

これまでの 行財政改革 の取り組み

◆主な取り組み

1. 財政健全化

- ・基礎的財政収支の均衡又は黒字の確保
- ・市債残高の縮減
- ・補助・助成制度の見直し、受益と負担の適正化

⇒震災直後の2か年を除き、プライマリーバランスの黒字は確保しているが、引き続き厳しい財政運営が見込まれる。

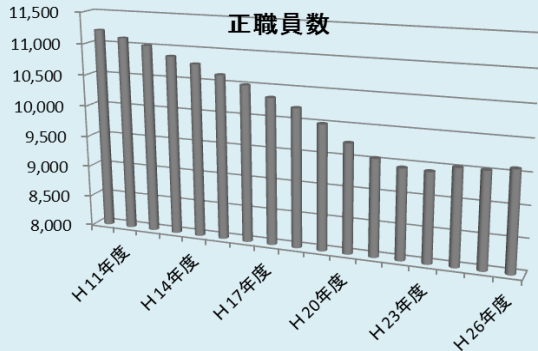
2. 歳入確保の取り組み

- ・税等、徴収体制の強化等による収入率向上
- ・市有地等市有財産の処分と有効活用の促進
- ・ネーミングライツ等広告収入の拡充

⇒近年、収入率向上の対策の効果が大きくなっている。

3. 人件費の削減

- ・民間への委託拡大等による正職員削減
- ・各種手当の見直し、廃止等の実施



⇒震災前までに、1,800名弱削減したが、震災後は業務量増加等により、微増に転じ、削減が難しくなってきた。

4. 民間活力の活用

- ・民間委託の拡大やPFIの活用、指定管理者制度の導入
- ⇒330施設に指定管理者制度を導入し、約半数は公募で事業者を選定している。

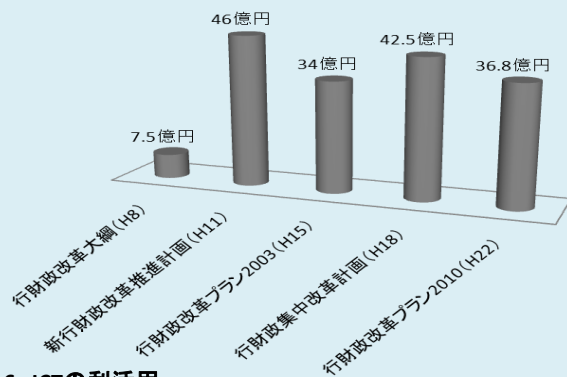
5. 外郭団体の見直し

- ・外郭団体の統廃合等による見直し
- ⇒過去10年で46あった外郭団体を30まで削減した。(H27.1.1時点)

◆各計画の実績

	仙台市行政改革大綱	新行財政改革推進計画	仙台市行政改革プラン2003	仙台市行政改革集中改革計画	仙台市行政改革プラン2010<中間見直し>
計画期間	H8~10年度	H11~14年度	H15~17年度	H18~H22年度当初	H22~28年度当初
効果額実績	単年度あたり 約7億5千万円	単年度あたり 約46億円	単年度あたり 約34億円	単年度あたり 約42億5千万円	単年度あたり 約36億8千万円 (※~H25年度決算)
職員数削減実績	27名	436名	434名	898名	44名増 (※~H26年度当初)

各計画の単年度あたり効果額



6. ICTの活用

- ・市民サービス向上に資するシステムやサービスの導入 (例: 市民利用施設予約システム, 電子申請サービス)
 - ・市役所の情報化を推進 (例: 庁内LAN整備, 基幹系システム再構築)
- ⇒ICTの活用が進み、市民サービスと業務効率が大きく向上した。

7. 市民協働の推進

- ・市民意見聴取機会の充実
 - ・市民活動サポートセンターの開設
 - ・市民協働事業提案制度の実施
- ⇒様々な仕掛けにより、市民協働を推進してきた。

8. 職員の育成

- ・庁内公募に基づく配置替えや複線型配置管理の導入
 - ・人材育成機能の強化
- ⇒随時、制度の見直しを行いながら職員を育成してきた。

9. 組織の見直し

- ・税務事務の本庁集約
 - ・組織の統廃合
 - ・「まちづくり政策局」設置
- ⇒行政課題の変化に合わせ、継続的に見直しを実施してきた。

10. 既存施設のあり方等の見直し

- ・市民ニーズの変化や社会情勢の変化に合わせた施設の売却、廃止等
- ⇒施設の売却や廃止等を実施してきた。

仙台市を取り巻く環境

- 地下鉄東西線開業や震災復興後を見据えた活力あるまちづくりが最重要課題。
- 人口減少社会の到来・少子高齢化による歳入減少・社会保障費増大等により、さらに厳しい財政運営が見込まれる。
- 公共施設・設備の老朽化による維持管理コストの増大が見込まれる。
- 社会環境の変化やライフスタイルの多様化に伴い、市民や地域のニーズ・課題が多様化・複雑化してきている。
- 震災を契機とし、地域における「共助」の取組みが拡大してきている。
- ICT分野の変化のスピードが一層早くなり、情報リテラシーやセキュリティへの対応が求められる。



次期計画 の方向性

◆計画期間

H28年度当初~H33年度当初(5年間)

活力あるまちづくりへ向け戦略的に都市経営に取り組む

■強化戦略1 守りの行革だけではなく将来を見通した攻めの行革へ

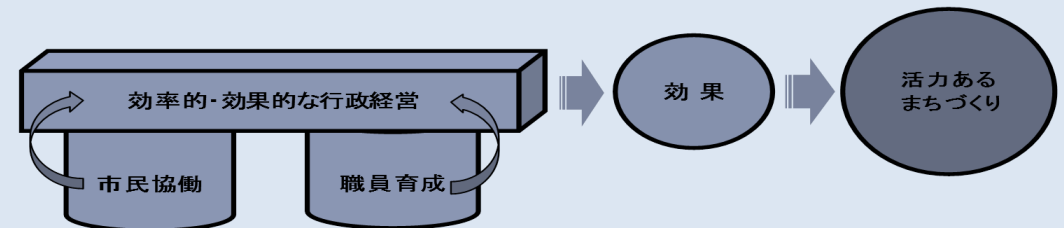
- 人口減少社会を念頭に置き各施策を展開
- 減らす、やめる対策だけではなく、費用対効果を勘案し投資を伴う対策を強化 (「催告センター」を活用した市税等徴収対策強化, エネルギー管理システムによる省エネ対策, 情報システム最適化...)
- 都市インフラの有効活用, 施設の長寿命化(公共施設総合マネジメントプラン, 下水道アセットマネジメントシステム...)
- 地域経済活性化施策(起業家育成, 企業誘致...)による歳入増加策
- 予防対策の強化等による扶助費の抑制(高齢者, 障害者, 低所得者等)
- 将来見通しやデータ分析に基づく対策の検討(町内会実態調査, 郊外住宅や空き家の実態調査...)

■強化戦略2 市役所だけではなく市民の力を得て行うまちづくりへ

- 市民協働により守備範囲を拡大(防災, 福祉, 環境等の個別課題, 地域課題への市民の主体的参画促進)
- 女性や若者のまちづくりへの参画促進

■強化戦略3 職員を減らすだけではなく職員の力を最大限活かした市政運営へ

- 職員総参加による市政運営
- 職員の意識改革と連携強化により組織力をアップ
- 職員を育てる仕掛けづくり(業務改善制度見直し, 人材育成方針の見直し...)
- 市民の接点となる区役所の改革



※計画名称の検討 (「行財政改革プラン2016」, 「都市経営戦略」等)

従来型の「削減」を中心とした手法だけでは、大きな効果が見込めなくなっている。